

ベトナムの都市化と人口移動

筒井 由起乃*

摘要

本稿では、近年のベトナムにおける都市化と人口移動の概要と傾向について、主にセンサスデータを利用しながら明らかにしたい。1986年にドイモイ政策を導入して以降、経済成長が進むベトナムでは、都市と農村の経済格差が顕著となり、20代から30代の若年層を中心に農村から都市への人口移動が増加している。全国的にみれば、南部のホーチミン市やビンズオン省、北部のバクニン省、中部のダナン市など、大規模な工業団地が開発された地域で人口が増加し、周辺の農村地域で人口が減少している。とりわけメコンデルタ地域の人口減少は顕著である。ただし最近では、地方でも工業団地が開発されるようになったことにより、短距離の移動が増加する傾向もみられる。

キーワード：都市化、人口移動、センサス、ドイモイ、ベトナム

I はじめに

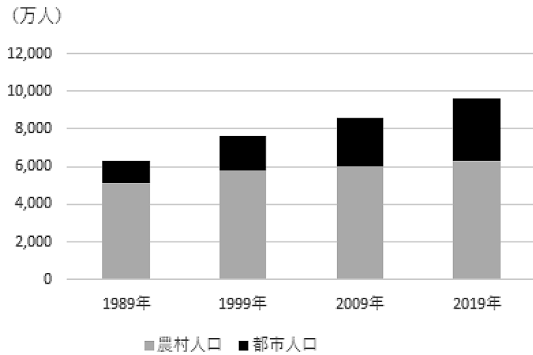
1986年にドイモイ政策を導入して以降、ベトナムは市場経済化や規制緩和、対外開放を進めてきた。その結果、経済は著しく成長し、1人あたりの名目GDPは、1990年の約120ドルから2022年の約4,000USドルへと大幅に増加した（IMF, 2023）。とりわけ成長分野と位置付けられた工業・サービス業部門の伸びは顕著で¹⁾、従来の基幹産業であった農林水産業との格差は拡大する一方である。1990年にはGDPの40%を占めていた農林水産業のシェアは、2021年には12%にまで低下した。

工業化とともに都市化も進んでいる。ドイモイによって、従来は政府の管理下にあった農村から都市への人口移動の規制が緩和されたこともあり（*Liên hiệp quốc tại Việt Nam*, 2010）²⁾、都市人口は増加の一途をたどっている。1989年から2019年の30年間で約4倍に増加し、今やベトナムの人口の3分の1強は都市の住人である（第1図）³⁾。

このような大規模な人口移動により、ベトナムの社会はどのような影響を受け、どのように変化したのであろうか。この点を、実証的に検討していきたいというのが本研究の本来の目的である。その意味では、統計に上がってこない短期の出稼ぎ者の動態を明らかにしようとした Amy Y. C. Liu and Duc Anh Dang (2019) の関心と近い。

ベトナムにおいては10年ごとに「センサス調査」⁴⁾が行われており、ドイモイ以降では、1989年、1999年、2009年、2019年に実施されている。また、「人口変動と家族計画調査」、「労働と

*追手門学院大学文学部 E-mail: tsutsui@otemon.ac.jp



第1図 ベトナムの人口増加
出典：ベトナム統計総局により作成

雇用調査」によっても人口移動の一端を把握することができる。これらの調査によって浮かび上がるのは長期の出稼ぎや移住者の動向であり、短期間の移動や出稼ぎをフォローすることができないという限界はあるが、30年間という時間軸のなかで、どのような人がどのように国内を移動しているのかを全国の行政区ごとに広く把握できる点では意義がある。

人の移動はもちろん個人の意思決定によるものであるが、その決定には、どのような社会経済条件のもとにあるか、どのような情報やネットワークを有しているかも影響するであろう。それらは「地域」のなかである程度共有されるものでもあるから、結果として、移動するかどうかや移動先の選択には「地域」ごとに違いがみられるだろう。そこで本稿では、センサスデータなどベトナム統計総局が公開する全国的な統計データを用いて、ドイモイ以降の国内人口移動の傾向を整理するとともに、どのような地理的な特徴がみられるのかについて検討したい。

II ベトナムにおける国内人口移動

1. ベトナムの行政区分と都市

まずベトナムにおける地方区分および行政単位、そして都市の位置づけについて確認しておこう。ベトナムには、日本の都道府県に相当する行政区として、63の省と市（中央直轄市）があり、これらは、北から以下の6つの地方に分けられている⁵⁾。

- ・北部山間地方（ベトナム語では Trung du và miền núi phía Bắc, 英語では Northern midlands and mountain areas と表記され、14省からなる、以下同じ）
- ・紅河デルタ地方（Đồng bằng sông Hồng, Red River Delta, ハノイ市、ハイフォン市ほか10省）
- ・北中部・中部沿岸地域（Bắc Trung Bộ và Duyên hải miền Trung, Northern Central area and Central coastal area, ダナン市ほか13省）
- ・中部高原地方（Tây Nguyên, Central Highlands, 5省）
- ・東南部地方（Đồng Nam Bộ, South East, ホーチミン市ほか5省）
- ・メコンデルタ地方（Đồng bằng sông Cửu Long, Mekong River Delta, カントー市ほか12省）

また、省と市中央直轄市（省級の行政区）の下には、日本の郡・市に相当する市、区、県級市、県（県級の行政区）、さらにその下には、日本の町・村に相当する坊、町、社（町村級の行政区）がある。坊、町、社が末端の行政区であり、社は行政村にあたる（第1表）。これらのう

第1表 ベトナムの行政単位と都市区域

【省級】

【県級】

【町村級】

| | | | | |
|--|-----|--|---|--------------------------------|
| 中央直轄市 municipality thành phố trực thuộc trung ương | 市 | municipal city thành phố thuộc TP/TT/TW | 坊 | ward phường |
| | 区 | urban district quận | 坊 | — |
| | 県級市 | district level town thị xã | 坊 | — |
| | 県 | district huyện | 社 | commune xã |
| | | | 町 | commune level town thị trấn |
| 省 province tỉnh | 省級市 | provincial city thành phố thuộc tỉnh | 坊 | — |
| | | | 社 | — |
| | 県級市 | — | 坊 | — |
| | | | 社 | — |
| | 県 | — | 町 | — |
| | | | 社 | — |

ち、坊と町が統計上、「都市」とされる。第1表ではグレーに塗られている部分である。

2. ドイモイ政策による人口移動の増加

1989年のセンサスデータによると、1985年からの5年間で県外に移動した5歳以上人口は約240万人であった。これは1989年の5歳以上人口の4.6%に相当する。このうち省内の移動は約107万人、省外への移動は約135万人であり、遠距離移動が比較的多いことがわかる（第2表）。

人口移動は、1990年代以降、加速していく。その数は、1990年代後半には（1995年から1999年）450万人、2000年代後半（2005年から2009年）には670万人におよんでおり、5歳以上人口に占める比率も1990年代後半で6.6%、2000年代後半では8.6%に増加した。2010年代後半（2015年から2019年）は7.3%とやや減少しているものの、ドイモイ以降、人口移動が増加していることがわかる。

このように人口移動が増加した背景には、1990年代以降、工業団地の開発が進んだことや、

第2表 ベトナムの人口移動

| | 1989年 | | 1999年 | | 2009年 | | 2019年 | |
|------------|------------|------|------------|------|------------|------|------------|------|
| | (人) | (比率) | (人) | (比率) | (人) | (比率) | (人) | (比率) |
| 県内移動 | —* | | 1,342,600 | 1.9 | 1,618,200 | 2.0 | 2,418,500 | 2.7 |
| 県外移動（同省内） | 1,067,300 | 2.0 | 1,137,800 | 1.7 | 1,708,900 | 2.2 | 1,199,000 | 1.4 |
| 省外移動 | 1,349,300 | 2.5 | 2,001,400 | 2.9 | 3,397,900 | 4.3 | 2,816,100 | 3.2 |
| 移動なし | 51,797,100 | 95.4 | 64,493,300 | 93.4 | 71,686,900 | 91.4 | 81,719,400 | 92.5 |
| 国際移動（流入人口） | 65,900 | 0.1 | 70,400 | 0 | 41,000 | 0 | 229,000 | 0.2 |
| 5歳以上人口 | 54,279,600 | | 69,045,500 | | 78,452,900 | | 88,382,000 | |

出典：Tổng sở thống kê（2020）により作成

* 1989年は県内移動についての項目がないため、不明。県内移動は移動なしに含まれている。

人口稠密なデルタ地域から山間部への農業移住が推奨されたことなどがある（Ban chi đạo tổng điều tra dân số và nhà ở trung ương, 2019）⁶⁾。とくに、工業団地の立地と発展は、人口移動の方向を決定する重要な要因となっている（新美，2013）。1990年代には、工業団地がホーチミン市およびその周辺やハノイ市周辺に開発されたため、遠距離移動が多くみられたが、2000年代に入って地方にも工業団地が開発されるようになると、近距離移動が増加してくる。従来、農外就労としては、海外への契約就労、遠方の工業団地群への遠距離就労、都市部地域での農外雑業、小規模農村工業しかなかった農民たちにとっては、地方に開発された工業団地への就労は移動のコストやリスクの小さい新たな選択肢となった（新美，2013）。2009年の調査を境として、県内での移動が増えているのはこのためであると考えられる。

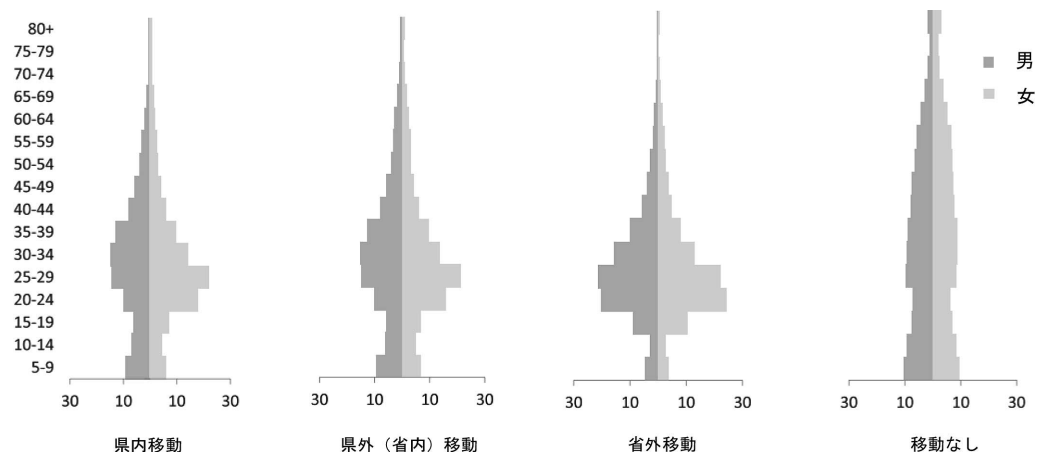
3. 移動者の属性

つづいてどのような人が移動しているのか、その属性についてみていこう。まず年齢では、移動者の61.8%は20～39歳であり、平均年齢も28歳と若い。また、20～39歳という年齢層にかぎってみれば、移動しない（社内の移動を含む）のは33.2%にとどまっており、大半が社外に移動していることがわかる。この比率は、ほかの年齢層と比べて際立って高い（第2図）。

性別では、男女に関わりなく移動しているが、男性に比べて女性の方が、より年齢の若い層で、近距離の移動を選択する傾向がみられる。

4. 移動の理由

移動の理由をみると、「求職・起業」が36.8%、「失業」が17.7%となっており、仕事は移動の契機となっていることがわかる。とくに、より遠距離となる省外移動では、半数以上が「求職・起業」をあげている。また、「家族」も全体で35.5%あり、とくに県内移動、県外（省内）移動といった近距離で多いことがわかる。



第2図 移動者の属性

出典：Tổng điều tra dân số và nhà ở năm 2019 di cư và đô thị hóa ở Việt Nam, により作成

Ⅲ ベトナムにおける地方および省級の人口増減

上述したように、ベトナムでは 1990 年代以降、工業団地の開発にともなって人口移動が加速してきたが、実際にどのように人口が増減したのかを地方ごと、省・市ごと（省級の行政単位）で確認してみたい。

第 4 表は、ベトナム統計総局のデータに基づき、2005 年から 2020 年までの地方別、省・市別の人口増減率をまとめたものであり、2020 年のデータがプラス 10% 以上のものを薄いグレーで、マイナス 10% 以上のものを濃いグレーで示した。また、第 3 図でそれを地図上に表示した。

1. 人口増加地域

2020 年の人口増加率が 10% 以上となっているのは、北部の主要都市ハノイ市に隣接するバクニン省、中部のダナン市、南部のホーチミン市および隣接するビンズオン省であり、なかでもビンズオン省は 58.6% 増加、バクニン省は 35.8% 増加と高い値を示している。またホーチミン市とビンズオン省を抱える東南部地方では、地方全体でみても 18.7% の増加となっており、ベトナム随一の人口増加地域となっている。東南部地方では、15 歳から 59 歳の人口のうち 29.3% が移住者である（2015 年）。ホーチミン市でも同 20.7% が移住者であるとされる（General Statistics Office, 2016）。

また全国的にみると、2010 年から 2015 年の間で増加ペースが落ちているという共通点は見られるものの、地方、省・市によって増加パターンが異なっており、地域による条件の違いが大きいことが示唆される。

2. 人口減少地域

一方で、2005 年から 2020 年の人口減少率が 10% 以上であるのは、北部山間地方の 3 省（ランソン、トゥイエンクアン、ホアビン）と、北中部沿岸地方のフーイエン省、そしてメコンデルタ地方の 8 省（ベンチェ、チャヴィン、アンザン、キエンザン、ハウザン、ソクチャン、バクリュウ、カマウ）である。メコンデルタ地方は地方全体でも 10.5% 減少しており、国内で最も人口が減少している地域である。言い換えると、メコンデルタは国内でもっとも人口流出の多い地域である。2019 年のセンサスデータでは直近 5 年間で、人口 1000 人あたり 40 人の割合で流出している。

また、ベトナム北部の北部山間地方と、中部の中部高原地方は人口に占める移住者の比率が、それぞれ 10.9%、9.9% と最も少ない（General Statistics Office, 2016）。

3. 地方間の人口移動

2014 年と 2019 年の居住地が異なるのは、全国で約 200 万人である（第 5 表）。このうち 67.9

第4表 地方および省・市別の人口増減率

| 省/市 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 | 省/市 | 2005 | 2010 | 2015 | 2020 |
|--------------------------|------|-------|-------|-------|--------------------------|------|-------|------|-------|
| 紅河デルタ地方 | -0.6 | 0.5 | 0.0 | 3.0 | ダナン市 Da Nang | 3.8 | 26.4 | 4.9 | 11.0 |
| ハノイ市 Ha Noi | 8.7 | 5.9 | 0.6 | 3.7 | クアンナム Quang Nam | -4.3 | -9.7 | -3.8 | -5.7 |
| ハタイ Ha Tay * | -2.1 | .. | .. | .. | クアンガイ Quang Ngai | -4.9 | -9.7 | -1.6 | -4.5 |
| ヴィンフック Vinh Phuc | -1.3 | -2.4 | -1.4 | -0.6 | ビンダイニン Binh Dinh | -4.1 | -3.9 | -1.1 | -9.7 |
| バクニン Bac Ninh | -2.5 | 2.2 | 12.8 | 35.8 | フーイエン Phu Yen | 1.2 | -5.9 | -7.9 | -11.0 |
| クアンニン Quang Ninh | -1.8 | -1.7 | -2.0 | -2.8 | カインホア Khanh Hoa | -2.7 | -8.2 | -3.3 | -1.5 |
| ハイズオン Hai Duong | -4.3 | -2.2 | -1.0 | -0.5 | ニントゥアン Ninh Thuan | -0.5 | -14.2 | -3.5 | -4.1 |
| ハイフオン市 Hai Phong | 1.3 | 3.2 | 1.4 | 1.1 | ビントゥアン Binh Thuan | -1.1 | -5.4 | -2.1 | -9.3 |
| フンイエン Hung Yen | 1.0 | -0.2 | -1.1 | 4.1 | 中部高原地方 | -0.2 | -0.4 | -1.1 | -6.3 |
| タイビン Thai Binh | -0.9 | -8.4 | -4.2 | -4.4 | コントウム Kon Tum | 0.4 | 2.6 | 2.0 | -8.3 |
| ハナム Ha Nam | -5.7 | -4.6 | -3.2 | 1.6 | ザライ Gia Lai | -0.6 | -2.2 | -0.6 | -4.9 |
| ナムディン Nam Dinh | -4.9 | -4.3 | -3.0 | -4.1 | ダクラク Dak Lak | -3.2 | -1.9 | -2.0 | -9.6 |
| ニンビン Ninh Binh | -2.6 | -3.3 | 1.1 | -0.5 | ダクノン Dak Nong | 9.9 | 4.1 | -1.1 | -7.6 |
| 北部山間地方 | -0.4 | -3.9 | -1.9 | -5.3 | ラムドン Lam Dong | 2.1 | 1.1 | -1.4 | -1.6 |
| ハザン Ha Giang | -0.3 | -17.1 | -1.5 | 4.7 | 東南部地方 | 7.2 | 19.9 | 9.7 | 18.7 |
| カオバン Cao Bang | 0.2 | -4.9 | -0.1 | -9.3 | ビンフック Binh Phuoc | -2.0 | -6.9 | -0.5 | -2.0 |
| バツカン Bac Kan | -0.7 | -1.7 | -0.3 | -4.0 | タイニン Tay Ninh | -4.2 | -3.9 | -2.4 | -0.6 |
| トワイエンクアン Tuyen Quang | -0.6 | -1.9 | -2.4 | -10.6 | ビンズオン Binh Duong | 18.0 | 74.6 | 42.0 | 58.6 |
| ラオカイ Lao Cai | -1.2 | -0.1 | -2.9 | -2.4 | ドンナイ Dong Nai | -3.1 | 16.4 | 14.1 | 8.2 |
| イエンプバイ Yen Bai | -1.6 | -0.7 | -1.1 | -5.2 | バリアンタウ Ba Ria - Vung Tau | 2.6 | 4.4 | 0.7 | 3.2 |
| タイグエン Thai Nguyen | 0.1 | 4.6 | -1.4 | -4.6 | ホーチミン市 Ho Chi Minh city | 14.0 | 18.4 | 4.6 | 18.0 |
| ランソン Lang Son | -1.8 | -5.2 | -2.9 | -11.4 | メコンデルタ地方 | -1.8 | -8.4 | -5.4 | -10.5 |
| バクザン Bac Giang | -2.5 | -7.0 | -1.1 | -1.0 | ロンアン Long An | -3.9 | -3.5 | -2.0 | 1.1 |
| フート Phu Tho | -0.9 | -11.8 | -0.8 | -2.0 | ティエンザン Tien Giang | -0.1 | -0.2 | -1.0 | -3.4 |
| ディエンビエン Dien Bien | 1.7 | 2.3 | 0.6 | -3.8 | ベンチエ Ben Tre | -4.6 | -12.9 | -3.7 | -10.3 |
| ライチャウ Lai Chau | -2.2 | 1.0 | -15.1 | -3.5 | チャヴィン Tra Vinh | -0.7 | -4.1 | -2.7 | -21.5 |
| ソンラ Son La | -0.3 | -0.4 | -1.3 | -6.9 | ヴィンロン Vinh Long | -2.1 | -13.4 | -5.2 | -7.3 |
| ホアビン Hoa Binh | 0.8 | -2.0 | -1.6 | -11.3 | ドンタプ Dong Thap | -3.4 | -6.6 | -7.3 | -7.7 |
| 北中部・中部沿岸地域 | -2.6 | -5.7 | -1.8 | -6.2 | アンザン An Giang | -2.1 | -8.3 | -9.6 | -16.2 |
| タインホア Thanh Hoa | -3.7 | -6.2 | -3.7 | -8.9 | キエンザン Kien Giang | 0.0 | -8.7 | -7.9 | -11.1 |
| グアン Nghe An | -1.8 | -7.6 | 4.7 | -9.2 | カンート市 Can Tho | -0.5 | -1.7 | -4.6 | -2.2 |
| ハティン Ha Tinh | 1.3 | -9.7 | -4.3 | -5.5 | ハウザン Hau Giang | -1.6 | -6.9 | -4.2 | -23.8 |
| クアンビン Quang Binh | -0.8 | -11.0 | -3.4 | -5.6 | ソクチャン Soc Trang | -1.8 | -9.9 | -5.2 | -19.3 |
| クアンチン Quang Tri | -3.3 | -5.8 | -2.6 | -6.2 | バクリエウ Bac Lieu | -0.8 | -10.6 | -6.3 | -13.3 |
| トウアティエンブエ Thua Thien-Hue | -3.6 | -2.0 | -5.4 | -5.4 | カマウ Ca Mau | -0.3 | -27.2 | -7.2 | -15.2 |

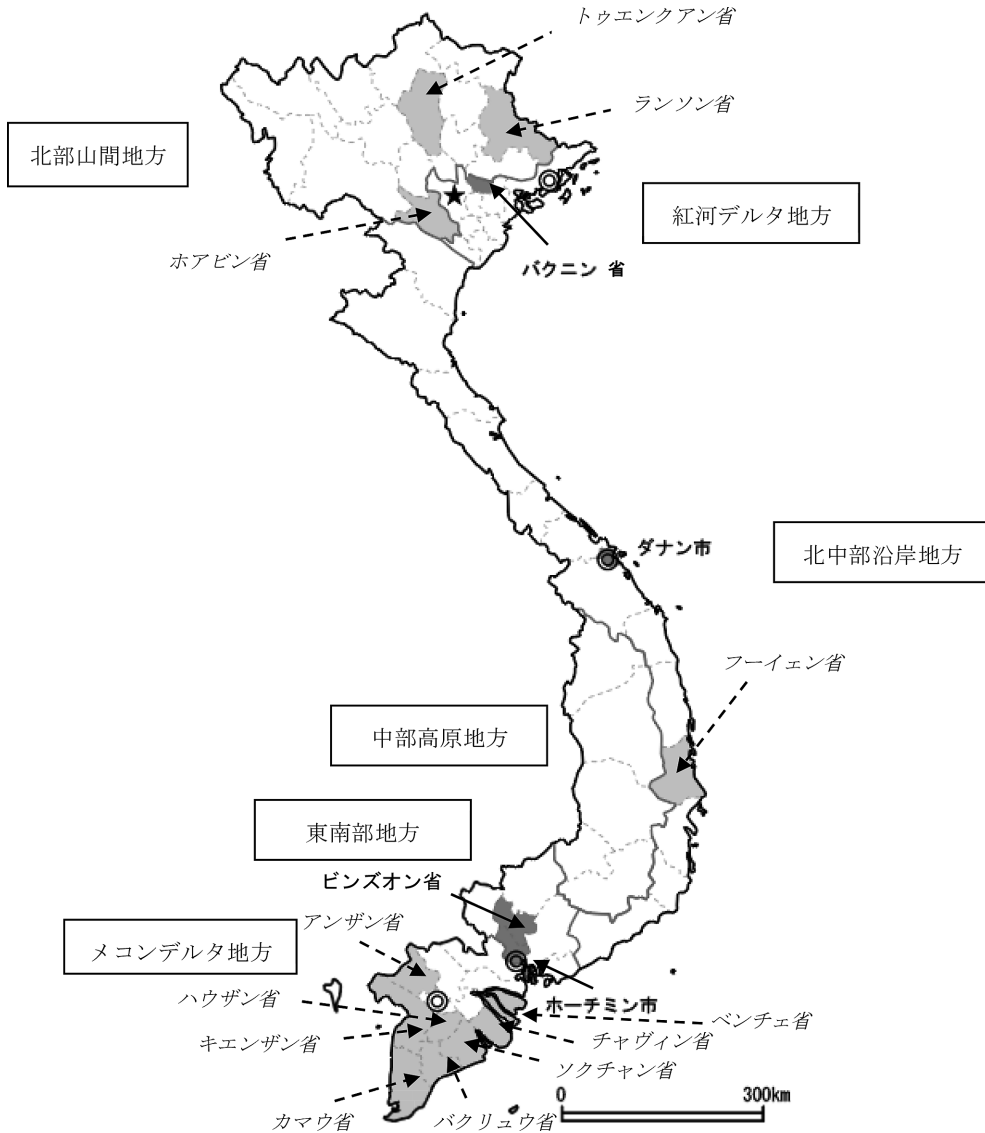
人口増加10%以上 (2020年)

人口減少10%以上 (2020年)

出典：ベトナム統計総局公式サイトのデータベースにより作成

*ハタイ省は2008年にハノイ市に吸収合併された。

ベトナムの都市化と人口移動（筒井）



第3図 ベトナムの人口増加

出典：ベトナム統計総局公式サイトデータベースにより作成

%は東南部地方に、17.4%は紅河デルタ地方へ移動しており、ビンズオン省のある東南部地方とバクニン省のある紅河デルタ地方に集中していることがここでも示される。

東南部地方に流入した人口のうち、53.2%はメコンデルタ地方から、28.8%は北中部・中部沿岸地方から来ている一方、紅河デルタ地方に流入した人口のうち61.2%は北部山間地方から来ており、大都市あるいは工業集積地への人口移動は相対的に近距離で起こっていることがわかる。他方、人口が流出する側からみると、最多のメコンデルタ地方では約72万人のうち98%は東南部地方へ移動し、北部山間地方においても80.3%が紅河デルタへ移動している。

第5表 地方間の人口移動

(人)

| | | 2014年の居住地 | | | | | | |
|-----------|--------|-----------|---------|---------|---------|---------|---------|---------|
| | | 全国 | 北部山間 | 紅河デルタ | 北中部沿岸 | 中部高原 | 東南部 | メコンデルタ |
| 2019年の居住地 | 全国 | 1,963,400 | 260,700 | 186,900 | 544,500 | 122,300 | 124,300 | 724,800 |
| | 北部山間 | 59,000 | | 40,100 | 12,700 | 2,300 | 3,200 | 700 |
| | 紅河デルタ | 341,900 | 209,300 | | 107,000 | 6,500 | 16,300 | 2,900 |
| | 北中部沿岸 | 90,500 | 4,800 | 21,900 | | 22,200 | 34,500 | 7,000 |
| | 中部高原 | 58,800 | 5,500 | 6,900 | 27,200 | | 15,100 | 4,200 |
| | 東南部 | 1,334,100 | 40,000 | 111,600 | 384,000 | 88,500 | | 710,000 |
| | メコンデルタ | 79,100 | 1,100 | 6,400 | 13,600 | 2,800 | 55,100 | |

出典：Tổng sở thống kê (2020) により作成

IV 都市人口増加の要因

1. 工業化と工業団地の整備

都市人口増加の要因としては、もちろん都市における人口の自然増加もあるが、やはり上述したような社会増加が大きく関わっている。

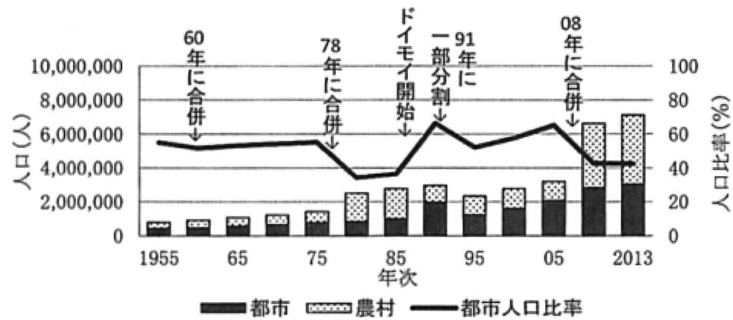
東南部地方のビンズオン省や紅河デルタ地方のバクニン省で人口が増加しているのは、1991年に工業団地開発計画が開始されて以降、輸出加工区や工業団地が多く造成されたためと考えられる。ベトナム南部のホーチミン市に第一号となる、タントウアン輸出加工区が造成されたのを皮切りに、外資やベトナム資本による都市型工業団地が、ホーチミン市およびその周辺地域（ビンズオン省、ドンナイ省）や、ハノイ市およびその周辺（バクニン省）に集積した。2011年までの20年間で283の輸出加工区および工業団地が整備され、176万人の雇用を創出した。このうちの62.3%を担ったのが省外からの労働者であったという（新美，2013）。とりわけ東南部地方では、「求職・起業」という経済的な理由によって移動する割合が50.3%と高い値を示している（第6表）。

第6表 地方別の移動理由

(%)

| 地方 | 求職、起業 | 家族 | 就学 | 失業 | 結婚 | その他 |
|----------|-------|------|-----|-----|------|-----|
| 北部山間 | 23.5 | 26.6 | 5.5 | 0.4 | 42.3 | 1.7 |
| 紅河デルタ | 28.9 | 41 | 9.9 | 0.3 | 18.7 | 1.2 |
| 北中部・中部沿岸 | 18.9 | 36.1 | 9 | 0.6 | 34 | 1.4 |
| 中部高原 | 28 | 36.7 | 7.3 | 0.3 | 26.5 | 1.2 |
| 東南部 | 50.3 | 35 | 7.6 | 0.5 | 5.8 | 0.8 |
| メコンデルタ | 31.6 | 29.8 | 9.8 | 0.6 | 27 | 1.2 |

出典：Tổng sở thống kê (2020) により作成



第4図 ハノイ市における人口と都市人口比率の推移

注 1990年の人口には翌91年に分離した県市を含まない。

出典：筒井ほか（2016），14p

2. 都市の整備と都市区域の拡大

ベトナムでは、近年都市計画が進み、新たな都市区域が生まれている。つまり、工業化や都市化により流入人口が増加し、あるいはその見込みのもとに、新たに市や町が誕生している。

ベトナム統計総局によると、2019年の町村級の行政体の数は11,160であり、うち都市区域である坊と町は2,203であった。これを10年前の2009年と比べると、行政体の数は94、坊と町の数は259も増えている。なお、259例のうち、210例は農村区域である社から昇格しており、この行政的な変更によって都市人口が約410万人増加した。これは2019年の都市人口の12.3%に相当する。このように都市区域が拡大する事例は、東南部地方（155万人増）と紅河デルタ地方（118万人増）で顕著であり、これらの地域で都市化が制度上でも進んでいることがわかる。

ただし、なかには大規模な合併によって周辺の農村地域も行政上は「都市」として再編されるケースがある点に注意しておく必要がある。実際に、ハノイ市においては合併や分割を実施したことで、都市人口比率が大きく増減してきた（第4図）。現在、ハノイ市の都市人口比率がホーチミン市と比べて低い値になっているのも、2008年に大規模合併が実施された結果、周辺の農村区域を多く抱えたためである。

V おわりに

ベトナムがドイモイ政策によって市場経済化を進めてから30年以上が経過した。この間、ベトナムの経済は大きく成長し、工業化と都市化が進んだ。より就労条件のよい都市部への人口移動も加速している。近年では工業団地が地方でも開発され、就業の機会が拡大したことで、より近距離の移動も増えているが、ハノイ市やホーチミン市といった大都市、またその周辺の大規模な工業地帯への人口流入はいまだ堅調である。とりわけ北部のパクニン省、中部のダナン市、南部のホーチミン市、ビンズオン省の求心力は強い。

一方で、北部のランソン省、トゥイエンクアン省、ホアビン省、中部のフーイエン省、南部のメコンデルタ地方では、人口の流出が顕著である。このような全国的な国内人口移動の傾向を踏

まあたうえで、それぞれの「地域」においてそうした人口移動がどのように進行しているのか、また地域社会にどのような影響を及ぼしているのかを、今後具体的に検討していきたい。

付記

本研究は JSPS 科研費基盤研究 (C) 16K03207 の助成を受けたものである。

注

- 1) 2012 年には、2020 年までに工業国化を目指すことが決定され、①年平均経済成長率：7～8%、②2020 年の名目 1 人あたり GDP: 3,000US ドル、③2020 年の産業構造 (対 GDP 比) の鉱工業・サービス業比：85% (うちハイテク産業：45%)、④2020 年の農業人口は総労働人口の 30-35%、都市人口比率を 45% にするという具体的な目標も示された。
- 2) 移住する際には、雇用、就学に必要な移動証明書が必要になるが、実際には手続きが非常に複雑で許可されるのは困難であった。ドイモイ後、これも緩和されてきた。
- 3) ベトナム統計総局によると 2019 年の都市人口は 3300 万人で、全体の 34.4% 農村は 6300 万人で 65.6% を占める。
- 4) ベトナム語では *tổng điều tra dân số và nhà ở*、英語では *Population and Houses census* と訳されている。
- 5) 地方分類は複数あり、全国を、8 つの地方に分ける場合もある。
- 6) 代表的な例は中部高原地方における新経済区で、コーヒー栽培を目的とした移住が行われた。中部高原の人口流動をみてみると、1999 年のセンサス調査では直近の 5 年間で人口 1000 人あたり 76 人の割合で人口が流入していたが、2009 年では同 9 人に減少し、2019 年では逆に同 12 人の流出となった。

文献

- 新美達也 (2013). ベトナムの工業団地開発と農村非農業就労機会の増加 (坂田正三編『高度経済成長下のベトナム農業・農村の発展』アジア経済研究所. 177-205.
- 筒井由起乃・グエン・ティ・ハー・タイン (2016). ドイモイ 30 年と都市化の進展. 地理. 61(2). 12-20.
- Amy Y. C. Liu Xin Meng ed (2019). *Rural-Urban migration in Vietnam: Trend and institutions*. Springer
- General statistics office (2016). *The 2015 National internal migration survey: Major findings*. Vietnam news agency publishing house.
- Ban chỉ đạo tổng điều tra dân số và nhà ở trung ương (2019). *Kết quả tổng điều tra dân số và nhà ở thời điểm 0 giờ tháng 4 năm 2019*. Nhà xuất bản Thống kê.
- 【中央センサス調査指導委員会『センサス調査結果：2019 年 4 月 1 日 0 時時点』. 統計出版】
- Liên hiệp quốc tại Việt Nam (2010). *Di cư trong nước: Cơ hội và thách thức đối với sự phát triển kinh tế—xã hội ở Việt Nam* 【国連ベトナム. 国内人口移動：ベトナムにおける社会経済発展のチャンスとチャレンジ】
- Tổng sở thống kê (2020). *Kết quả toàn bộ tổng điều tra dân số và nhà ở năm 2019*, Nhà xuất bản thống kê 【統計総局, 2019 年センサス調査結果】
- World economic outlook database, IMF, 7/4/2023, <https://www.imf.org/en/Data>, 閲覧日：2023 年 5 月 4 日
- Tổng điều tra dân số và nhà ở năm 2019 di cư và đô thị hóa ở Việt Nam, https://vietnam.unfpa.org/sites/default/files/pub-pdf/migration_and_urbanization_factsheet_vie_0.pdf, 閲覧日：2023 年 5 月 4 日
- General statistics office.<https://www.gso.gov.vn/en/population/> 閲覧日：2023 年 3 月 10 日

Urbanization and Migration in Vietnam

TSUTSUI Yukino*

This paper aims to show the outline and tendency of urbanization and migration in Vietnam. After Doi Moi policy started in 1986, the Vietnamese economy is developing tremendously and economic gap between urban area and rural area is outstanding. Especially young generation from 20 years old to 39 years old migrate to urban area such as Ho Chi Minh city, Binh Duong province in the South, Bac Ninh province in the North, and Da Nang city in the Central, where large scale industrial parks were constructed. On the contrary the population in rural area is decreasing and the Mekong delta is the district with most population outflow. In the 2000s, relatively small-scale industrial parks started to be constructed in the local, people tend to choose to more short distance migration.

Key words: urbanization, domestic migration, census, doi moi, Vietnam

*Otemon Gakuin University E-mail : tsutsui@otemon.ac.jp